

大高 翔

大河の云

認知症条例を制定し、施策推進の考えは

既制定されている12自治体の条例を参考に認知症基本法の制定前から先行的に条例を制定し、後々国で認知症基本法が制定された時に上位法の兼ね合いで見直すことで良いと思うが、市の考えは。

認知症基本法の審議は、令和元年に提出されて以降、継続審査が続いており、基本法としての基本理念が明確になっていない段階で条例を制定することは適切ではないと考えている。市では、介護保険事業計画に基づく施策を推進していくが、条例の制定については、認知症基本法案の動向を注視しながら、必要性も含め、検討していく。

今後における中学校部活動の在り方

県の部活動指導の地域移行に向けた実践研究を市で行っている。中学生は原則全員部活動入部だが、地域部活動に属すれば、学校部活動に属しているのと同じ扱いになるのか。

学校での部活動が地域へ移行することになるので地域部活動も学校部活動と同等の扱いになると考える。部活動が学校から地域へ移行することにより選択肢が増え、自身が望む競技の部活動への参加が可能となり、生徒にとって望ましい部活動の実現につながるものと思われる。

その他の質問事項

- 市政の構想企画における自主企画の考えは
- 中学生の英検受験料を補助する考えは
- 松くい虫被害木の処理

渡辺 優子

平政・公明党

市役所内でSDGsの周知を

本市もSDGsの、誰一人取り残さないとの理念のもと、持続可能な世界を目指すため、職員の名刺及び市役所の課や係の看板にSDGsのアイコンを書き込み、市民に周知すべきでは。

SDGsは国連サミットにおいて採択された持続可能な世界を実現するための国際社会共通の目標であり、市が取り組む持続可能な地域づくりにその理念が取り入れられていると認識している。アイコンによる周知活動については、機運醸成のツールの一つとして活用を検討する。

母子手帳アプリの導入と福祉医療制度

スマートフォンやパソコンに対応した母子手帳アプリを導入し、支援が必要な人に正しい情報を発信する考えは。また、子育て世代へ経済的負担軽減のために新たな医療費助成の拡充をすべきでは。

子育て家庭における負担や不安の軽減、孤立化の防止につなげ、市の子育て支援体制をさらに充実させるため、アプリの導入は有効と考えており、今後前向きに検討していく。福祉医療費については、来年度から、現在対象となっていない課税世帯の高校生等まで対象を拡大することとし、今後具体的な軽減内容や実施時期等について検討する。

その他の質問事項

- 学校給食における子育て支援策

小林 秀彦

改革ネットワーク（市民の声、シリウス、日本共産党）

加齢性難聴者の補聴器購入に助成の考えは

全国で加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成が広がっている。補聴器の普及で、高齢になっても生活の質を落とさず心身とも健やかに過ごすことができるかと考えるが、市の考えは。

補聴器は購入後も何度が調整を繰り返しながら、使用する方にとって最適な状態を見つけていくことが必要となるため、購入しても合わずに使用しない方もいる。現在、軽度・中等度難聴者の補聴器購入については、補装具費の支給制度で対応することを国に要望しているため、引き続き、全国市長会を通じて要望していく。

国保税における子供の均等割の軽減

国保税の均等割は、子育て世帯など家族の多い世帯の保険税が高くなる要因である。子育て支援に逆行するとの声があり、国へ支援を求めつつ、市独自に均等割軽減を高校生世代まで実施する考えは。

子供の均等割について、18歳未満の被保険者がいる世帯の約6割が、所得を基準とした7割、5割、2割の軽減対象となっていることや、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正法により未就学児に係る均等割額が軽減されること、また、負担の公平性の観点等から、市独自で軽減に取り組むことは考えていない。

その他の質問事項

- 鶴形地内水路の抜本的な整備を
- 中国木材株式会社 の能代工業団地進出